「軍産複合体」再考

大　橋　　陽

1　序論

1-1 「軍産複合体」という言葉について

1961年1月17日，アイゼンハワー（Dwight D. Eisenhower）大統領は，大統領職の退任を間近に控え，市民に告別演説（Farewell Address）を行った[1]．そのなかで二つの新しい脅威について述べている．ひとつは，平和を維持するための軍事力の必要性が，「平時」における巨額の軍事支出をもたらし，「大規模な軍事組織と巨大な軍需産業の結合」を生み出したことである．これをかれは「軍産複合体（Military-Industrial Complex）」と呼んだ．その「経済的な，政治的な，そして精神的な影響力は，あらゆる都市に，すべての州政府に，連邦政府のあらゆる官庁に」及んでいるという．この軍事，産業，政治の面で起こった変化と並行的な現象として，またその原因として「技術革命」があったこと，これがもう一つの脅威である．「技術革命」の中心は科学的研究にほかならず，少なからぬ部分が政府予算と関連している．政府予算が，企業，大学，研究所の科学的研究に固定化されることによって，他の公共政策の自由な選択が妨げられる恐れが生じた．そして，民主主義を護るために，民間と政府，軍事とシビリアンの均衡をはからなくてはならないとかれは訴えた．

「軍産複合体」という言葉が人口に膾炙するようになったのは，この告別演説によるところが大きい．演説の起草者の一人，ミネソタ大学総長を務めたマルカム・ムース（Malcolm Moose）が「軍産複合体」という言葉を案

出したようだ．かれによると，アイクはこのレトリックを非常に好んでいたようである[2)]．

ヨーロッパ戦線の英雄であったアイゼンハワー大統領が，「軍産複合体」という言葉で警告を発した真意は不明である．そもそもかれは，「軍産複合体」の確立を望んでいたはずであった．1946年4月27日，当時米陸軍参謀総長の地位にあったアイゼンハワー将軍は，「アイク覚書」を配布した．その内容は，第二次世界大戦の勝利が産業動員によって初めて可能になったとの認識から，平時における軍と民間の結合を緊密かつ継続的に確立することを重要視したものであった．

そのアイゼンハワーが「軍産複合体」に注意を払うよう促したのは，国内的，国際的政治環境の緊迫を感じていたからかもしれない．アイゼンハワーに続いて大統領に就任したケネディ（John F. Kennedy）は，大量報復戦略（Massive Retaliation Strategy）から柔軟対応戦略（Flexible Counter-Force Strategy）への転換を主張し，核ミサイルの配備だけでなく，通常兵器拡充も目指した．民主党の対外的な強硬路線と，軍事の肥大化に対して，アイゼンハワーは危惧していたのかもしれない．いずれにせよ，かれの意図はともかくとして，告別演説で使われた「軍産複合体」というレトリックは，リベラル派が好んで使う社会批判のキー・ワードとして引き継がれることとなった．

1-2 リベラル派による「軍産複合体」批判

アイゼンハワーが「軍産複合体」という言葉で表現した軍事への指向，または「軍国主義（militarism）」[3)]的ともいえる社会状況は，他の論者によってさまざまに表現されている．「軍産複合体」はそのなかで市民権を得た表現である．アメリカ社会の「軍国主義」的側面は，それぞれの論者が，『兵器文化』，『武装社会』，『戦争国家』，『ペンタゴン・キャピタリズム』と表現していた[4)]．こうした著書は，ライト・ミルズ（Charles Wright Mills）の「パワー・エリート」という現代社会の見方と響き合っている．それは，政

治・軍事・経済のエリートによる寡頭的支配体制が，マス・メディアによる世論操作を媒介項として，民主主義政治の意思決定を無力化しているという見方である[5]．

アカデミズムのなかにいながら，アメリカの経済的・社会的特質について積極的に発言をしてきたガルブレイス（John Kenneth Galbraith）にも，このことは当てはまる．ガルブレイスは，『新しい産業国家』で，財の消費者から生産者への権限のシフト，換言すると，巨大企業による支配を現代資本主義の特徴とした．現代資本主義においては，消費者を一つのサブ・カテゴリーとする大衆ではなく，官僚制化の進展によってテクノクラートが決定的な役割を果たしている[6]．『新しい産業国家』のコロラリーとして，『軍産体制論』では，市民からペンタゴンおよび軍需産業への権限のシフトを見出し，この解体のために10項目から成る処方箋を提示した[7]．

アイゼンハワーの告別演説からまもなく，主としてリベラル派によって展開された「軍産複合体」批判は，このように，「大規模な軍事組織と巨大な軍需産業の結合」が大衆に及ぼす害悪に向けられていた．ベトナム戦争に象徴されるコンセンサスの崩壊が，「軍産複合体」批判をクローズ・アップするのに貢献したかもしれない．批判の要点は，先述のように，一握りの政治・軍事・経済のエリートに，労働組合幹部，大学が相俟って，政治の民主的過程を脅かすことであった．具体的には，「軍産複合体」が大衆に反共イデオロギーをかきたてたこと，巨額の軍事支出をもたらしたこと，共通利害による組織の結託，軍需発注の特定企業への集中，「回転ドア（revolving door）」（政府高級官僚，軍幹部，企業役員の人事交流），軍縮政策の妨害，非軍事政府支出の圧迫，コスト極小化を無視した契約方法，これらが批判された[8]．

1-3　本稿の課題

リベラル派は，新古典派的アプローチのような同質的な国益の存在を否定し，諸社会集団の利害と妥協によって政策が決定されることに注目した[9]．

そして，かれらは軍需産業と国家の官僚制的過程に分析の焦点を絞ったのである．その結論は，「軍産複合体」が，交渉力と情報の非対称的な所有のために軍事支出の意思決定を左右し，そこから多大な便益を得ているというものである．このことを明らかにしたところにリベラル派の議論の意義があった．しかし，その射程には限界があることも事実である．

そこで本稿では，アメリカの政治・経済・社会の特質を表現する，ひとつのレトリックとしての「軍産複合体」を再検討したいと思う．その目的は，どのような意味で用いれば「軍産複合体」という概念は有効なのかについて見通しを立てることである．結論を先取りして言えば，リベラル派の議論の限界を克服するために，われわれは，軍事的指向をもつ「諸制度の体系」として「軍産複合体」を定義づけることを目指す．それによって，「パワー・エリート」的な「軍産複合体」像ではなく，広範な基盤に支えられた「軍産複合体」を提示しようと思う．リベラル派の見解では，巨額の軍事支出は，国益に基づくのではなく，「大規模な軍事組織と巨大な軍需産業の結合」の不当な影響力によるものとされた．だから，その批判は，軍事費分配からの利益が集中する「軍産複合体」に向けられ，同時代の社会批判としては有効性をもちえた．しかし，「軍産複合体」が国民的利益に対して非合理的な存在であったならば，なぜそれが存続しえたのか，という問題が生ずる．ここにリベラル派の「軍産複合体」論の限界があるが，われわれはそれを正当性の問題として論じることになるであろう．

本稿の構成は以下の通りである．第2節では，「軍産複合体」の生成から議論を始めよう．一般に，「軍産複合体」は巨額の軍事支出と相俟って，第二次世界大戦以後に本格的に成立したとされる．ただ，その萌芽形態は第二次大戦以前に遡れる．通常の歴史的接近方法は，「大規模な軍事組織と巨大な軍需産業の結合」を強調するリベラル派の議論と共通のもので，かかる結合がなぜ生成しえたかを説明できない．その説明力をもつ代替的なアプローチとして，「諸制度の体系」という見方を採用したい．それによると，巨額の軍事支出が「軍産複合体」を生み出す制度変化に大きな影響を与え，新た

な資本主義の正当性を確立する要素となった．そこで第3節では，軍事支出による正当化機能を検討する．第3節での主張は，アメリカ資本主義における軍事支出は，経済的機能よりも，むしろ社会統合機能によって正当化を果たしていた，ということである．以上の議論からの生じた問題を第4節で論じて，結論に代えたいと思う．

2 「軍産複合体」の生成

2-1 「軍産複合体」の歴史的起源

「軍産複合体」は，第二次大戦後，とくに朝鮮戦争以後の高水準の「平時」軍事支出によって形成された．これが一般的な見解である．だが，その起源を遡る試みがある．第二次世界大戦以前に「軍産複合体」の萌芽があるとの指摘は，小原敬士氏やコイスティネン[10]（Paul Koistinen），バーク＝レイ（Ben Baack and Edward Ray）によって行われている．かれらは歴史的接近方法で「軍産複合体」の起源を探っている．その際注目されたのは，リベラル派と同様に，軍事（国家）と経済の結びつきにほかならない．

小原氏は，本格的な「軍産複合体」の出現は第二次大戦後であると断った上で，その現象は決して新しいものではないと言う．南北戦争時のモルガン（John P. Morgan）による不良カービン銃販売，第一次世界大戦時の米国海軍連盟（Navy League of the United States）による軍需受注の画策，第二次世界大戦における供給・優先・配分理事会（SPAB；Supply, Priorities and Allocation Board）の便宜供与，これらのエピソードを挙げている[11]．

バーク＝レイは，もっと厳密な形で，19世紀末の海軍拡大にそれを求めた．後述のブラントン（Bruce G. Brunton）も，この時期の変化に「軍産複合体」の起源を求めている．19世紀末のアメリカでは，産業資本が発達して巨大企業が成立しつつあり，ターナー（Frederic Jackson Turner）がフロンティアの消滅を宣言し，そして「明白な運命（Manifest Destiny）」と呼ばれる思潮が再燃していた．かかる背景をもち，アメリカは海外へ膨張主義をとり始めた．米海軍少将で歴史家であったマハン（Alfred Thayer

Mahan）は，『海上権力史論』を著し，積極的な対外政策を唱えた[12]．マハンは，大洋を障壁ではなく大交通路であると捉え，「海上権力（sea power)」の確立を説いた．それは，具体的には，大西洋と太平洋を結ぶ地峡運河の建設，カリブ海の基地の設置，ハワイ併合といった主張となる．かれの考えは，セオドア・ローズベルト（Theodore Roosevelt）をはじめ少数だが有力な人々の支持を集めた．実際，米西戦争でアメリカは，カリブ海地域へ「警察力」として介入した．同時にフィリピンを領有し，ハワイを併合し，太平洋地域さらには中国進出の足がかりとした．当時，貿易全体に占める対中貿易の割合は2%に満たなかったが，中国には鉄道建設を中心とした広大な市場が残されていたからである．

さて，バーク＝レイは，19世紀末から20世紀初めにかけて海軍の急成長を担った，政治的，経済的利害の一致を検証した．19世紀には，大規模な軍隊は恒常的には維持されていなかった．ところが，1880年から1905年のあいだに，連邦支出に占める軍事費は（約20%から約40%に）急増し，海軍増強に対して企業，軍部，政治の利害一致が見られるようになった．「1883年海軍支出法（Naval Appropriation Bill of 1883)」によって，鋼鉄製軍艦などの建艦プログラムが認められ，同時に，政治と経済の利益集団が生み出された．恒常的な海軍の必要性は，経済的には貿易，海外投資の成長によって，政治的には外国への積極的介入によって促され，双方の利害が一致したのである．

1883年の海軍支出法から1908年の同法までの投票行動の比較によって，このことが検証された[13]．バーク＝レイは，民主党が比較的低所得層の農業的利害によって支持されていると仮定し，分析を行った．その結果は3点に集約される．第一は，外国貿易と海外投資に利害をもつ工業化した州は，いずれの時点においても法案に賛成したこと．第二は，1883年法案など70年代から80年代にかけて，民主党はつねに反対に回ったこと．第三に，90年代に提出された海軍支出反対法案は，民主党の利害分裂により成立し得なかったこと．これらが示すのは，「軍産複合体」の萌芽と成長軌道が1880年代

から1908年までに決定されたことである．

いずれの研究にしても，量的な規模の相違があるだけで，アイゼンハワー演説の「大規模な軍事組織と巨大な軍需産業の結合」という部分だけが問題となっている．このようなたんなる政治・軍事・経済の結びつきは，さらに時代を遡ることができよう．かかる意味で「軍産複合体」という言葉を用いたら，この概念は無内容になってしまいかねない．

2-2　アイゼンハワーの告別演説：再論

ところで，「軍産複合体」の新たな概念規定がブラントンによって行われている[14]．かれは進化論的経済学の立場から，「諸制度の体系（a system of institutions）」として「軍産複合体」を定義し直した．ここでいう「制度」は，ヴェヴレン（Thorstein B. Veblen）の思考・行動の様式，そしてコモンズ（John R. Commons）の継続的活動（a going concern）という定義を引き継ぎ，定型的行動を与える社会組織として理解されている．「軍産複合体」を構成する「制度」には，①平時の軍事調達が民間契約業者を通して大々的に行われていること，②「回転ドア（revolving door）」，③軍備のエートス，④圧力団体，⑤戦略産業に対する国家の支援（主としてR&D援助）がある．①〜⑤は，アイゼンハワーの告別演説を分節化したものにほかならない．かかる諸制度が相互補完的に成立したのは，19世紀末から20世紀初めにかけてであった，とブラントンは論じた．

バーク＝レイ論文でも指摘された，1880年代の近代的海軍拡充プログラムは，軍備の海外依存からの脱却，そして国家所有の海軍宿営地と兵器工場での生産から，民間生産へ転換した点で画期的であった．また，陸軍は1916年以降になって海軍と同じ方向へ転換した．

海軍の急成長は，軍備調達決定が企業へ及ぼす影響を強めた．それを左右するかもしれない海軍と企業の人事交流は，早くも1896年に規制された．平時の軍備という観念は世紀交替期に高まり，1898年の米西戦争から第一次大戦までに軍備が格段に進歩した．また，1901年の米国海軍連盟創立以

降，いくつかの圧力団体がつくられた．20世紀初頭から始まった国家によるR&D資金援助は，民間の技術開発を促進した．また，1901年の調達法改正によって，競争入札だけではなくて，相対契約が一部認められた．さらに，ラテン・アメリカやアジアへの兵器販売を政府が後押しした．

では，「諸制度の体系」としての「軍産複合体」の出現は，なぜ19世紀末から20世紀初めに起こったのか．この制度変化を問うためには，経済的・社会的な制度的枠組みとの関係を問わなくてはならない．

第一に，開発経済学の見方からの説明によると，先進国イギリスとの経済的格差への対応として理解できる．すなわち，キャッチ・アップのための戦略という理解である．他国は，軍事支出およびR&Dを通じて戦略的産業（金属，機械，輸送，化学）の発展を促進する．その戦略的産業の生産力上昇が，従来の制度に変化をもたらす．このとき軍事支出と，技術変化および経済成長のあいだに正の相関が認められる．民間企業依存へのシフトは，技術格差の縮小，さらには経済的収斂に役立つプログラムとしてだけでなく，「軍産複合体」を生成させる制度変化の軸でもあった．

二番目の説明は，自由主義的資本主義から後期資本主義への移行期における，ハーバーマス（Jürgen Habermas）のいう正当性システム（Legitimität System）——大衆の忠誠心を引き出す，価値，政策，制度からなる規範構造——の変化に関係している．両者の違いは国家の機能にある．自由主義的資本主義において，正当性システムの核心は，公正な等価交換という観念，つまり市場そのものにあった．そのとき国家の役割は極めて小さい．他方，後期資本主義においては，市場の機能低下が顕在化してゆくので，国家は，経済成長と社会的調和という目的に向けて，新たな機能を通して正当化を行わなくてはならない．そのため，正当性システムを再定立しなければならなかった．新しい正当性システムの成長によって，「軍産複合体」を部分として含む後期資本主義が成立しえた．この点に関して，新たな価値としての軍備のエートスは，「軍産複合体」という制度のカギである．

「諸制度の体系」としての「軍産複合体」の誕生に対して，上の二つの説

明に見られる要因が相互補完的な役割を果たした，とブラントンは論じた．

3　軍事支出の機能

2-2で取り上げたブラントンの説明は，「軍産複合体」の萌芽形態の誕生を次のように説明した．すなわち，キャッチ・アップのための戦略と，自由主義的資本主義から後期資本主義への移行，この二つによってもたらされた制度変化が「軍産複合体」を生んだ，との説明である．上の二つの補完的な説明のなかで，軍事支出は，「軍産複合体」という新たな制度を生み出したのであり，資本主義の新たな正当化機能の一要素であった．その機能は，幅広い意味で，経済的機能と社会統合機能と呼べるであろう．以下では，その機能を見ていこう[15]．

3-1　軍事支出の経済的機能

トルーマン（Harry S Truman）政権は，反共イデオロギーから，1949年に国家安全保障会議文書68号によって核戦略の策定をすすめ，50年には朝鮮戦争が勃発した．この頃に，国防総省（Department of Defense）と連邦支出の約半分を占める軍事支出が生まれ，それが「平時」にも継続的に計上されるようになったのである．軍事支出の指標のひとつとして，GDPに占める軍事支出の割合を見ると，1955年の10.0%を頂点として70年代末の5%後半まで趨勢的に低下した．レーガン期の「軍事ケインズ主義」によって一時的に増加し，85年に6.9%になった．その後は若干の低下傾向にある．この割合は他国と比べると非常に高かった．

軍事支出が経済に及ぼした影響については，軍事支出計測の困難さについての指摘も含め，さまざまな議論がなされてきた．1990年代に入ってからは，政治環境の変化によって「平和の配当（peace dividend）」が問題となっている．ポスト冷戦時代における議論の領域は，軍事支出のマクロ経済的影響にとどまらず，軍需から民需への経済転換（economic conversion）問題，軍事費削減が産業，地域，企業へもたらす影響にまで拡大している[16]．

軍事支出の問題について論争の口火を切ったのは，『ケンブリッジ・ジャーナル・オブ・エコノミクス』誌に掲載されたスミス（Ron P. Smith）の論文であった[17]．その実証分析によると，軍事支出は，資本主義体制の維持のために必要であるが，経済的コストがかかる．かれは，民間消費支出および政府調達が一定であるとの認識から，軍事支出がクラウディング・アウトを起こし，民間投資を抑制していると論じた．スミスの見解は，新古典派，リベラル派，マルクス派それぞれの立場からの議論の出発点となった[18]．

さて，スミスの論文は，バラン＝スウィージー（P. Baran and P. Sweezy）の「過少消費説（Underconsumption Theory）」を批判するものでもあった[19]．「過少消費説」の主張では，資本主義は停滞傾向をもつが，軍事支出が需要を支え，停滞を相殺する機能を果たしている．換言すると，軍事支出は実現危機を防ぐ経済的機能をもっている．軍事支出は，賃金上昇なしに余剰を吸収することができ，利潤を維持するからである．それに対する批判点は実証的データとの整合性にあった．「過少消費説」によると，国民所得に占める軍事支出の割合と繁栄の水準とのあいだに一定の関係があるはずである．だが，この関係は，経験的に裏付けられていない．「過少消費説」のさらなる含意は，高水準の軍事支出をもつ国家は，低水準のそれをもつ国よりも，高い能力利用度と低い失業率を維持していることである．だが，このこともまた実証的には是認されない．

一定水準の生産能力を所与としたとき，軍事支出のための資源は，消費，民間投資，非軍事政府支出，国際収支のいずれか，もしくはそのすべてとのトレード・オフで獲得できるにすぎない．よって軍事支出は，クラウディング・アウトをもたらすことがある．スミス論文においては，軍事支出と民間投資のあいだ，そして軍事支出と経済成長のあいだにマイナスの相関が見られた．エーデルシュタイン（Michael Edelstein）による論文は，米国に関する時系列データを考察したものである．それが示すところによると，軍事支出による民間投資のクラウディング・アウトが，いくつかの時期について当てはまるかもしれないが，長期的には，民間部門，政府部門のいずれか，

もしくは双方の消費支出を犠牲にする傾向がある[20]．他方，ゴールド（A. Gold）は，軍事支出が経済成長にマイナスの影響を与えたという証拠はない，とスミスに真っ向から対立する見解を出した[21]．

スミスに対しては，上述の修正や反論が出されているが，スミス論文の含意は今でも十分に有効である．スミスの論文は，「過少消費説」的アプローチを拒否し，軍事支出と経済のあいだの関係を，軍事決定論的な関係として捉えることを批判した．かつてパーロ（V. Perlo）は，「過少消費説」的な立場から，巨額の軍事支出によって，1930年代の大不況からの回復も，朝鮮戦争も論じた[22]．しかし，この明快ではあるが単純な説明は，もはや有効ではない．

比較的早い時期の安保哲夫氏の論稿は，冷戦構造という条件下での軍事支出の意義を論じている[23]．それによると，冷戦構造下において，軍事支出は安定的な市場を創出し，潤沢なR&D資金を与えたが，生産の非効率性（コスト極小化の無視）がインフレ体質および民間の技術革新の遅れをもたらし，他国のキャッチ・アップを許した．また，1980年代におけるデタントのなかで，米国の国際競争力の衰えを，過重な軍事負担に原因を求めている説もある[24]．

3-2　軍事支出の社会統合機能

3-1では，軍事支出の経済的機能について検討してきた．「過少消費説」は，軍事支出の経済的機能を重視し，それが需要を創出して経済的パフォーマンスを改善するとの立場に立つ．これは，資本主義における軍事支出の経済的機能を非常に高く評価しているといえよう．しかし，スミスらの実証分析によると，軍事支出の経済的機能は弱々しいばかりではなく，軍事支出がかえって経済的パフォーマンスに悪影響を与えている．

このように軍事支出の経済的機能が疑わしいものならば，なぜ軍事支出が正当化されたのか，という疑問が生じよう．そこで，上で見た経済的機能とは別に，次の相互に重なり合う3局面における社会統合機能について論じよ

う.

第一に，イデオロギーの局面である．冷戦時代には，共産主義の「脅威」に抗して「自由主義世界」を防衛しなくてはならなかった．リベラル派の一部は，「軍産複合体」が共産主義の「脅威」という虚構を作り出したと指弾したが，その声は反共主義によってかき消された．

第二の局面は覇権の問題にかかわっている．覇権的地位を指向するためには，経済および軍事における優位を両面指向的に追求しなくてはならない．冷戦時代には，米国は覇権国としての「資格」と「意志」が十分にあった．しかし，「相対的な経済力が低下し，海外からその地位を脅かされたために，より多くの資源を軍事面に投入することを余儀なくされた結果，生産部門への投資が圧迫され，長期的には成長率のいちじるしい低下，重税，支出の優先順位をめぐる国内の意見の対立によって，責任負担能力が低下」[25]した．これがアメリカ「衰退」論のシナリオであった．

第三に，国民的統合の機能である．軍事支出に伴う「軍国主義」的価値が，国民としてのアイデンティティを醸成するのに貢献するかもしれない．また，軍隊生活は，マイノリティがアメリカ社会に同化するための限られた手段を提供し，退役軍人や遺族に対しては恩給・年金が保証されている．他方，軍事支出には制裁の働きもある．州兵は，暴動とストライキ沈静のために実際に用いられるし，軍事支出の分配は，特定の地域，産業，集団などに金銭的な賞罰を与えることによって，既得権益に大きな影響を与える．事実，第二次大戦以後のサンベルトの興隆は軍需産業の立地に負うところが大きい．

4 結び

第2節では，「軍産複合体」の生成をめぐる議論を検討した．19世紀末に国家から民間へ軍需生産がシフトしはじめたとき，国家の官僚制は現在と比較にならないほど貧弱なものであった．もちろん連邦予算はきわめて小さいものである．他方，経済では巨大企業の成立期であった．巨大企業成立期における民間依存へのシフトは，行政組織の肥大化を回避する方向性をもった

に違いない．しかし，1世紀あまりのうちに，行政組織，軍事組織，企業組織はいずれも格段に発展し，しかもそれらが癒着するようになってしまった．ケネディ大統領時代には，メルマン（Seymour Melman）のいう「国家管理（state management）」が確立され，あたかも巨大企業の本社一事業部のように，国防総省と軍需産業との関係が取り結ばれた．

確かに，「軍産複合体」は，19世紀末にその萌芽が見られるかもしれないが，第二次世界大戦後のそれとは決定的に異なっている．この相違は軍事と経済の結合の仕方にある．それは，戦争の性格が変化したことへの産業資本の対応から生み出されたと考えられる．アイゼンハワーが告別演説で念頭に置いていた戦争は，「総力戦」にほかならない．「総力戦」は少なくとも第一次大戦以降のことであり，アメリカにとってはとりわけ第二次大戦であった．「総力戦」の遂行は，通常の民需に加えて大量の軍需に対する財生産を要求し，また，大量殺戮の兵器体系を必須のものとする．戦時経済は市場機能だけではスムースに動かず，幅広い統制が必要とされた[26]．このとき巨大企業と拡大した行政および軍事が新たな仕方で結合した．それはまた，戦争兵器の変化すなわちテクノロジーの変化が，高度な科学研究を必要とするものだったからである．大量生産および技術革新に対応できる寡占的大企業と大規模な軍事組織の結合，すなわち「軍産複合体」はこのときはじめて成立した．3-1では，軍事支出の経済的機能について考察したが，「過小消費説」も「クラウディング・アウト説」も，需要にかかわることである．経済的機能としては，需要面については数多くの研究があるが，アイゼンハワーのいう「技術革命」が変化させた生産技術の問題が抜けている．

軍事支出は，経済に反循環的効果や産業連関効果をもたらすから必要とされるのではない．第二次大戦後においては，軍事支出はもう決まり切ったこととして存在し，既得権益をさまざまな部面に生んでおり，それは「大規模な軍事組織と巨大な軍需産業の結合」に限定されない．戦時経済以後，経済に組み込まれていて，その「軍国主義」が国民に深く入り込み，正当性が確立されていたのである．

そういった正当性の問題は第3節で論じた．正当性は，軍事支出の経済的機能だけでも，社会統合機能だけでも十分には説明することができない．「軍産複合体」は，アメリカの経済的，軍事的な覇権的地位を冷戦時代には強めた．とくに，ベトナム戦争までは，「軍国主義」的価値観は，強い社会統合機能を提供し得た．しかし，その覇権が揺らぐと，「軍産複合体」は経済と軍事の悪循環を生み出した．このことは，物理的強制や利害状況などの正当性の基礎的諸側面だけでなく，「正当性信仰（Legitimitätsglaube)」を揺るがすことにもなったのである．リベラル派の「軍産複合体」批判はこの文脈に位置づけられるだろう．正当性の問題は，つきつめていけばウェーバー（Max Weber）の支配の社会学の問題に遡る．だが，紙幅の関係上，この問題は別稿にゆずりたい．

1) "Farewell Radio and Television Address to the American People, President Eisenhower, 17 January 1961," *Public Papers of the Presidents of the United States : Dwight D Eisenhower, 1960-61*, 1961, pp. 1036-40.

2) 小原敬士編『アメリカ軍産複合体の研究』日本国際問題研究所，1971年，74頁，注2.

3) 「軍国主義（militarism)」という用語は，曖昧さを含むが，高水準の軍事支出，国内社会関係の軍事化，戦争への傾向，国際関係においての武力行使，核兵器競争などの個々の現象の集合として，ひとまず取り扱っておく．

4) Ralpf E. Lapp, *The Weapons Culture*, W. W. Norton, New York, 1968［八木勇訳『兵器文化』朝日新聞社，1968年.］; Tristram Coffin, *The Armed Society*, Penguin Books, Baltimore, 1964［遠藤正武・飼牛康彦訳『武装社会』サイマル出版会，1969年.］; Fred J. Cook, *Juggernaut ; The Warfare State*, 1961［笹川正博訳『戦争国家』みすず書房，1962年.］; Seymour Melman, *Pentagon Capitalism : The Political Economy of War*, McGraw-Hill, New York, 1970.［高木郁郎訳『ペンタゴン・キャピタリズム』朝日新聞社，1972年.］

5) Charles Wright Mills, *The Power Elite*, Oxford University Press, New York, 1956.［鵜飼信成・綿貫譲治訳『パワー・エリート』東京大学出版会，1969年.］

6) John Kenneth Galbraith, *The New Industrial State*, 3rd ed., Hougton Mifflin,

Boston, 1978.［斎藤精一郎訳『新しい産業国家』上・下，講談社，1984年.］

7) John Kenneth Galbraith, *How to Control the Military*, Doubleday & Co., New York, 1969.［小原敬士訳『軍産体制論――いかにして軍部を抑えるか――』小川出版，1970年.］

8) Sidney Lens, *The Military-Industrial Complex*, United Church Press, Philadelphia, 1970.［小原敬士訳『軍産複合体制』岩波新書，1971年.］

9) 新古典派的アプローチでは，なんらかの形で調整された国益，すなわち，実際の，もしくは潜在的な「外敵」に軍事力によって対抗する一枚岩の国家を想定する．そしてゲーム理論に基づくモデルによって，「合理的主体」として国家間の行動を定式化する．ここでは，高水準の軍事支出は，テクノロジー変化に伴うコスト増と兵器競争の結果である．リベラル派の議論の出発点は，一枚岩の国家という想定に対する異議にある．

10) Paul A. C. Koistinen, "The Industrial-Military Complex in Historical Perspective : World War I," *Business History Review*, Vol. 41, 1967, pp. 378-403 ; "The Industrial-Military Compex in Historical Perspective : The Interwar Years," *Journal of American History*, Vol. 16, 1970, pp. 819-39.

11) 小原敬士，前掲書，第1章を参照．

12) Alfred Thayer Mahan, *The Influence of Sea Power upon History, 1660-1783*, 1890.［北村謙一訳『海上権力史論』原書房，1982年.］

13) Ben Baack and Edward Ray, "The Political Economy of the Origins of the Military-Industrial Complex in the United States," *Journal of Economic History*, Vol. 55, No. 2, June 1985, pp. 369-375.

14) Bruce G. Brunton, "Institutional Origins of the Military-Industrial Complex," *Journal of Economic Issues*, Vol. 22, No. 2, June 1988, pp. 599-606

15) 第3節の叙述は，ハーバーマスの議論を下敷きにしている．Jurgen Habermas, *Legitimationsprobleme im Spätkapitalismus*, Suhrkamp Verlag, Frankfurt am Mein, 1973.［細谷貞雄訳『晩期資本主義における正統化の諸問題』岩波書店，1979年.］

16) F. Blackaby and C. Schmidt, *Peace, Defense and Economic Analysis*, Macmillan, London, 1987 ; R. A. Carr-Hill, "An Approach to Monitoring Social Welfare," P. Nolan and S. Paine eds., *Rethinking Socialist Economics*, Polity Press, Cambridge, 1986.

17) Ron P. Smith, "Military Expenditure and Capitalism," *Cambridge Journal of Economics*, Vol. 1, No. 1, 1977.

18) P. Dunne, "The Political Economy of Military Expenditure : An Introduction," *Cambridge Journal of Economics*, Vol. 14, 1990, pp. 395-404.

19) P. Baran and P. Sweezy, *Monopoly Capital : An Essay on the American Economic and Social Order*, Monthly Review Press, London, 1966. [小原敬士訳『独占資本』岩波書店, 1967 年.]

20) Michael Edelstein, "What Price Cold War ? Military Spending and Private Investment in the US," *Cambridge Journal of Economics*, Vol. 14, 1990, pp. 421-437.

21) A. Gold, "The Impact of Defense Spending on Investment, Productivity and Economic Growth," *Defense Budget Project*, February, 1990.

22) Victor Perlo, *Militarism and Industry : Arms Profiteering in the Missile Age*, International Publisher, New York, 1963. [清水嘉治・太田譲訳『軍国主義と産業――ミサイル時代の軍需利潤――』新評論, 1967 年.]

23) 安保哲夫「戦後アメリカ資本蓄積における軍事体制の役割」武田隆夫他編『資本論と帝国主義』東京大学出版会, 1971 年.

24) Robert W. DeGrasse Jr., *Military Expansion Economic Decline : The Impact of Military Spending on U.S. Economic Performance*, M. E. Sharpe Inc., New York, 1983. [藤岡惇訳『アメリカ経済と軍拡――産業荒廃の構図――』ミネルヴァ書房, 1987 年.]

25) P. M. Kennedy, *The Rise and Fall of the Great Powers*, Unwin Hyman, London, 1988, p. 533. [鈴木主税訳『大国の興亡』上・下, 草思社, 1988 年, 下巻, 370 ページ.] ケネディのアメリカ「衰退」論は, ジョージ・ギルダー, サミュエル・ハンティントン, ジョセフ・ナイ, ロバート・ライシュらの議論を惹起した.

26) 第二次大戦期の戦時経済については河村哲二氏の労作を参照. 河村哲二『パックス・アメリカーナの形成――アメリカ「戦時経済システム」の分析――』東洋経済新報社, 1995 年；河村哲二『第二次大戦期アメリカ戦時経済の研究――「戦時経済システム」の形成と「大不況」からの脱却過程』御茶の水書房, 1998 年. 第二次大戦後には動員解除が行われず,「戦時経済システム」と戦後「持続的成長」過程は「連続」している.

[1999 年 9 月 27 日 受稿
1999 年 11 月 24 日 受理]

(一橋大学大学院博士課程)